

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南越前町長 岩倉 光弘

市町村名 (市町村コード)	南越前町 (18404)	
地域名 (地域内農業集落名)	嶋 (嶋)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年 8月22日 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・獣害の被害が酷い。 ・交換など集約しようとしても、賃料が統一されていないため、地権者の理解が得られず、集約が困難が難しい。 ・草刈りなど圃場の管理が行き届いていない圃場がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>水稲、そば、麦などを中心に作付けし、農地中間管理機構を介して、担い手に集積・集約を進めていく。</p>
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	23.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農用地を農業上の利用が行われる区域とし、耕作条件の悪い区域については、保全管理を行う。</p>

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
状況把握に努め、農地中間管理機構を活用して、地域の中心となる担い手への集約を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構を活用し、担い手の意向を踏まえながら貸し付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
暗渠排水や大区画化など担い手や地域のニーズを踏まえながら、基盤整備を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
農業経営を継承していけるよう、関係機関と連携し農業の技術などの維持を目標に農業者育成に取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
希望があった場合、シルバー人材センターなど農作業委託を活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

<p>【選択した上記の取組方針】</p>
